第４号　　発行日：平成25年10月

仙台市　地域活動の事例紹介

おらほ！のまちづくり

まちづくりの
ヒント発見！？
地域では、いろんな創意工夫をしながら、まちづくりに取り組んでいます。ここにご紹介する事例が皆さんの活動の参考となればと思います。

目　次

「防災」を切り口とした地域づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・1P
～大沢地区地域防災安心ネット～【大沢地区】
震災からの地域復興に取り組む若手の会・・・・・・・・・・・・・2P
～えんの会～【南蒲生地区】
安心を実感できる顔の見える関係づくり・・・・・・・・・・・・・3P
～大和地区連合町内会～【大和地区】

お知らせ・・・

「杜の都防災力向上マンション認定制度 」
～震災に強いまちを目指して～

東日本大震災でマンションは、玄関ドアが開かなくなったり、ライフラインが止まったことで水や食料の調達・運搬に苦慮したりといった、高層建物に特有の課題が顕在化しました。一方、居住者同士の支え合いによって、不便な生活を乗り切った事例もあり、マンション管理組合などによる自主的な防災活動の取り組みの強化が求められます。

そこで、仙台市では、各マンションの「建物性能」と「防災活動」というハード・ソフトの両面から防災力を評価し、最大4つの星の数で認定する「杜の都 防災力向上マンション認定制度」を創設しました。

特に、「防災活動」については、活動のルールをまとめた防災マニュアルの作成や防災訓練、防災備蓄などの日常の防災活動に取り組むマンション管理組合（自治会）の活動を評価します。また、「地域の防災訓練への参加」などの評価基準を設け、地域住民とのコミュニティ形成や地域避難所との連携などを促します。

■アドレス　http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/sumai/mansion/1207563_1625.html
■お問い合わせ　都市整備局　住環境整備課（℡022-214-8323）

発行

● 宮城総合支所まちづくり推進課
電話　022-392-2111（内線 5135 ）
● 宮城野区役所まちづくり推進課
電話　022-291-2111（内線 6132 ）
● 若林区役所まちづくり推進課
電話　022-282-1111（内線 6131 ）
● 市民局地域政策課
電話　022-214-6129（直通）

「防災」を切り口とした地域づくり

大沢地区地域防災安心ネット

川前地区で開催したHUG公開講座(平成25年2月)

きっかけは市民センターの呼びかけから

「ここ大沢地区において、町内会には特に防災マニュアルなどはなく、一部の地域で防災訓練が行われてきた程度でした。その後、市民センターが地域防災安心ネット（以下「安心ネット」）の講座を立ち上げてから、毎年、防災意識の高揚と防災組織の必要性、避難所の立ち上げについて話し合いが行われるようになりました。」と語るのは、大沢地区社会福祉協議会会長の真壁さんです。

大沢市民センターの呼びかけで、近い将来発生が高確率で予想されていた宮城県沖地震に対する「備え」を地域で考えようと、大沢小学区連合町内会や大沢地区社会福祉協議会など、１６の団体・機関等による地域の共助に向けたネットワークづくりが、平成１９年度からはじまりました。（平成20年度からは、市民センター管轄内の川前地区連合町内会、川前地区社会福祉協議会など、参加団体を拡大。）

当初は懇談会における意見交換などからスタートしました。その頃は防災について取り組みがなされていない地域が多く、参加者の意識は低かったようです。しかし、災害図上訓練（DIG）ワークショップの開催や先進的な取り組みをしている他地区の事例学習、地域の防災体制づくりについての提言書の取りまとめなど、徐々に活動の幅を広げ、東日本大震災発生後は、避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）体験や震災を検証する公開講座を開催するなど、熱心な活動を続けています。

DIGとは？

災害図上訓練（Disaster（災害）、Imagination（想像力）、Game（ゲーム））の略称。地図を使って防災対策を検討する訓練です。

HUGとは？

避難所運営ゲームをローマ字表記にした際の頭文字を取ったもの。避難所に見立てた平面図を使い、避難所で起こるさまざまな事象への対処を学ぶ訓練です。

地域に広がる取り組みの輪

安心ネットの立ち上げにより、各地域では、参加団体間による新たな取り組みの輪も生まれてきました。「安心ネットには小学校と中学校も入っていたので、学校の先生方と話し合い、合同で防災訓練を実施するようになりました。地域では共稼ぎなどで、日中大人があまりいないため、地域と学校が共に連携していかなければなりません。何かあった時には、中学生に力になっていただかなければということで、川前地区では、震災の３年前より、赤坂１丁目から３丁目の３つの町内会と大沢中学校が合同で防災訓練をするようになりました。」と川前地区社会福祉協議会会長の岩井さん。

「最初に市民センターから安心ネットについて案内があった際に、自主防災組織、防災マップ、避難所運営の３つを自分自身のテーマとして参加し、町内会の運営に生かしました。」と語るのは下川前町内会会長の今野さん。下川前町内会では、安心ネットに参加して得た情報を参考にしながら、早速町内会規約を見直して自主防災組織体制をつくり、さらに防災マップの作成、災害時要援護者の名簿づくりなどにも取り組みました。

事例のまとめ

地区全体を巻き込む防災ネットワークを形成することによって、地域の防災意識が非常に高まっただけでなく、参加団体間の情報交換等を通した、さまざまな顔の見える関係づくりの促進にもつながっています。

今後の安心ネットの活動に向けて

「現在の小中学校の校長先生、教頭先生方は３．１１の大震災を経験しており、災害時はもとより、平時から地域と一体となった防災・減災活動のルールづくりが必要であると肌で感じているようです。安心ネットにも校長先生が自ら率先して参加し、防災訓練の際には一生懸命汗を流して取り組んでいただいているので、学校との絆を実感しています。」とみやぎ台２丁目町内会会長の佐藤さん。今後は、この安心ネットを生かして、地域と学校との連携がこれまで以上に進むことが期待されます。

このように、大沢地区では、安心ネットを通して、東日本大震災以前から継続して活動してきたことにより、今では地域住民の防災意識が非常に高まってきています。今後の取り組みについて、大沢市民センター館長の中村さんからは、「この安心ネットを通じて、顔の見える関係づくりを進めながら、防災に関する各地域での取り組みについて情報交換をする場としての役割を担っていきたいです。」と抱負を話していただきました。

震災からの地域復興に取り組む若手の会

えんの会

「えんの会」
打合せの様子

震災を機につながった町内会の若手有志

七北田川河口の南に広がる南蒲生町内会は、東日本大震災で町内全てが津波の被害に合いました。震災以降、町内会では、南蒲生復興部をつくり、地元再建や地域内への移転再建を進めるため、勉強会やまち歩きなどの活動を実施しています。

しかし、町内会の活動は世帯主が中心で、若手が意見を言いたくても難しかったことから、震災を契機につながった、30代・40代の若手有志が、平成24年9月に「えんの会」を立ち上げ、月1回のペースで活動を始めました。

町内会では、地域の復興のため、まちづくり専門家の支援により、平成25年3月に「南蒲生復興まちづくり基本計画」を作成しました。計画づくりにあたっては、「えんの会」として、居久根再生を軸とした自然と共生するまちづくりを提案しました。子どもたちの将来のため、今まで以上に緑豊かで過ごしやすい町にしていきたいとの想いは、町内会の役員にも受け入れられ、「次代につなぐ居久根のある景観づくり」として、新しい田舎を目指す計画の大きな柱のひとつになりました。

「えんの会」とは？

えん＝「縁（人の縁、縁の下の力持ち）」
「円」「寄」「援」
↓
人と人とがつながるイメージ

新しい田舎をつくろう

「南蒲生復興まちづくり基本計画」の具体化にあたって、今まで生活していた町はどうだったのかを思い出し、今後の取り組みについて考えようと、「えんの会」が動き始めました。

「昔は緑豊な街並みだったね。」「家を居久根が取り囲んでいたね。」「昔を振り返ることが必要だね。」等の意見から、震災以前と現在の風景とを比較する写真の上映会を行いました。その際には、縁あって、同じ高砂地区の町内会長さんが、震災前から南蒲生周辺の写真を撮り続けていることを知り、貞山運河や南蒲生周辺の写真の提供を受けました。

次に行ったまち歩きでは、生活環境を改善するために、草刈りやゴミ拾い等を積極的に行うことが必要と感じ、地域の方々に協力を呼びかけることになりました。また、津波で流された集会所の跡地は、住民の憩いの場として活用するため、花や木を植えました。更に、地域の再生を願って、御伊勢様（神社）には桜を植樹しました。

地元に戻ったメンバーを中心に、緑を増やす取り組みから、新しい田舎をめざして、少しずつですが着実にまちづくりの活動が始まりました。

事例のまとめ

地元の魅力に改めて気づいた若手住民が自主的に集まりました。
実働部隊として町内会活動をサポートすることにより、住民同士顔の見える関係が生まれ、地域活動の活性化につながっています。

未来の子どもたちのために

代表の二瓶さんをはじめ「えんの会」では、南蒲生を、これからもここで生活していきたいと思えるような、すばらしい町にしたいと考えています。そのためには、町内会の中で、「えんの会」の役割を明確にしながら、それぞれの立場で、まちづくりに取り組んでいくことが必要と考えています。

お互い情報の共有化や伝達にはまだまだ足りないところがあり、地域の方々からは、「聞いてないよ。」「町内会がやっているの。」等、どこが活動の中心となっているのかわからないとの話も聞こえています。プレハブ仮設住宅や借り上げ民間賃貸住宅など地元から離れて住んでいる住民も多い中、会員への情報の周知は難しい点もありますが、「えんの会」は町内会を下から支えるひとつの団体として、気づいたところからまちづくりをサポートしていこうと考えています。

子どもたちが集まり元気に活動する場として、代表の二瓶さんは自宅に丸太等を利用した遊び場を設けました。未来の子どもたちのために、「えんの会」は人と人とのつながりを大切にし、まちづくりの活動をしていきたいと考えています。

安心を実感できる顔の見える関係づくり

大和地区連合町内会

震災時の振返りから始まる学校との連携

地域の実情に応じた避難所運営が迅速に行われることを目的として、現在、本市内では、地域団体、施設管理者、仙台市の協働による指定避難所ごとの「避難所運営マニュアル」作成が行われています。

大和地区では、平成24年度からこの取り組みをスタートさせていました。そのきっかけについて、当時の地区連合町内会会長の丸川さんは次のように振り返ります。「平成24年度当初の連合町内会総会で、3.11の反省がされていないという意見が出てきました。それで震災の総括をしようということになり、立ち上げたのが指定避難所である学校との連携でした。連合町内会から大和小学校へ、一緒に防災訓練をやりませんかとお話に行ったところ、校長先生が『私も期待していたところでした』と、段々話が進みました。」

取り組み当初から現在に至るまで、地区連合町内会副会長兼防災担当の藤田さんが町内会の窓口となり、小学校との調整を行ってきました。「マニュアルを使った今回の地区防災訓練をするまでに準備は１年間、打合わせを４回。学校でマニュアルの原案を作って連合町内会がそれに意見を加えていく形で行いました。」

平成25年７月６日の約1,500名が参加した地区総合防災訓練を踏まえ、地域と学校との共同作業による「私たちの避難所運営マニュアル」は、現在も進化中です。

～大和地区について～

昭和48年に近隣の町内会から独立し、現在9つの町内会と2つのマンション自治会からなる大和地区。住民はおよそ13,000人で、区域の西側は戸建住宅、東側はマンションが多い地域です。

地域の安心感と一体感に向けて

地区毎に色分けされた防災マップ

一方、小学校の窓口は、仙台市立大和小学校の永井教頭先生です。

「藤田副会長には何度もご相談し助けてもらっています。学校は町内会のことで、わからないことがあります。藤田副会長のような立場の方がいないと、町内会など地域との連携を進めることは難しいです。」

また、学校と町内会で始まったつながりを更に深めるため、子どもたちにとっても町内会が身近なものとなるように、大和地区では、地域防災マップの地区色に合わせたＴシャツを作成しました。

「地域への帰属意識、一体感を高めるためにＴシャツを作りました。学区民運動会などの行事で児童も保護者も町内会長も着用します。誰がどこの地区に住んでいるかがわかり、安心感のあるお互いに顔の見える地域となるように。」と、現在の地区連合町内会会長の小島さんは、マニュアルの作成に加え、非常時に実際に動くことのできる地域づくりを行っています。

特に、学校行事は若い世代の方々が多く集まる場であることから、行事でのＴシャツの着用は、地域のことに比較的無関心だった方々が、地域を認識する機会ともなっています。

「町内会長さんの顔が改めてわかったり、年配の方と若い世代の方々が親交を深めたりすることができました。」地域の一体感に向けたＴシャツの活用の効果に、永井教頭先生は手応えを感じています。

運動会にて色付きTシャツで整列

おらほのまち大和地区の将来像

「地域連携では日本一の学校に。」（永井教頭先生）、「地域づくりに情熱をもった人を育て、伝統を築いていきたいです。」（丸川前連合町内会長）。その思いの背景には、地域活動における後継者の育成、継続的な連携体制づくりが課題となっていることがうかがわれます。しかし、避難所運営マニュアルの作成から始まった地域と学校との連携は、関係者の皆さんの言葉にあるように、着実に成果を結びつつあります。

昭和40年代の仙台卸商団地造成に伴い、団地社員住宅地の整備地区を含んだ大和地区は、今年独立40周年を迎えました。安心を実感できる地域づくりをめざして、地区町内会は小学校と共に新たな歩みを築いています。

「大切なのは、人と人との出会い。お互いの顔が見え、名前で呼び合える関係づくりが第一。双方にまとまろうという気持ちがあるからこそ、上手くいっているのだと思います。」（永井教頭先生）

連携のポイント

1　思いとタイミング

「町内会の方々は、学校に非常に協力的。地域と学校が顔と顔、心と心でつながっていくことが大切です。日常的な交流を通して、地域の方々の支えがないとうまくいきません。」（永井教頭先生）

2　若い力の活用

「避難訓練も若い人がいなければどうしようもないので、学校と一緒に子どもたちを巻き込んで実施しようということになりました。大和町に住む13,000人に広げていく第一歩を踏み出せたと思います。」（丸川前連合町内会長）